**新真和志複合施設建設事業**

**様式集及び作成要領**

令和5年9月

那　覇　市

# 入札参加資格審査

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | Ｎｏ | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 1．参加表明書 | 参加表明書 | 指定 | 1-1 | 適宜 | A4 |
| 2．入札参加資格審査に関する提出書類 | 資格審査申請書 | 指定 | 2-1 | 1 | A4 |
| 設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-2 | 適宜 | A4 |
| 建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-3 | 適宜 | A4 |
| 工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-4 | 適宜 | A4 |
| 維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-5 | 適宜 | A4 |
| 民間収益事業を行う者の参加資格等要件に関する書類 | 指定 | 2-6 | 適宜 | A4 |
| 入札参加グループ構成表及び役割分担表 | 指定 | 2-7 | 適宜 | A4 |
| 委任状（構成企業、協力企業用） | 指定 | 2-8 | 適宜 | A4 |
| 委任状（代表企業用） | 指定 | 2-9 | 1 | A4 |
| 事業実施体制 | 指定 | 2-10 | 1 | A4 |
| 会社概要書（代表企業、構成企業、協力企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 定款（代表企業、構成企業、協力企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（代表企業、構成企業、協力企業の全企業、直近3年） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（代表企業、構成企業、協力企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書その3の3（代表企業、構成企業、協力企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から3月以内のもの。） | なし | － | 適宜 | A4 |
|  | 建設工事等入札参加資格、清掃・警備入札参加資格者、又は那覇市物品購入等入札参加資格の申請書類一式の写し（参加表明書及び入札資格審査書類の受付締切日までに建設工事等入札参加資格者名簿、清掃・警備入札参加資格者名簿、物品購入等入札参加資格者名簿のいずれかにも登録されていない場合） | 指定※ | － | 適宜 | － |
| 3．その他 | 入札辞退届（辞退する場合のみ） | 指定 | 3-1 | 1 | A4 |

　　※各申請書類の詳細は、本市ホームページにてご確認ください

# 入札書類審査

＜入札書類審査に係る提出書類の構成＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | Ｎｏ | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 入札書類審査に関する提出書類 | 入札書類審査に関する提出書類提出書 | 指定 | A-1 | 1 | A4 |
| 入札参加グループ構成表 | 指定 | A-2 | なし | A4 |
| 入札書 | 指定 | A-3 | 1 | A4 |
| 入札価格計算書（別表含む） | 指定 | A-4 | 13 | A4 |
| 公共施設用駐車場に係る価格提案書 | 指定 | A-5 | 1 | A4 |
| 地代に係る価格提案書 | 指定 | A-6 | 1 | A4 |
| 要求水準書及び添付書類に関する誓約書 | 指定 | A-7 | 1 | A4 |
| 提　案　書 | Ⅰ　事業計画全般に関する事項 | （1）事業の実施体制（民間施設を含む）①体制及び役割分担②業務分担に応じた実績③SPCへの出資や役職員の構成④SPCによる市との調整や監視機能⑤事業の継続性に資するセルフモニタリングの仕組み等⑥市のモニタリングへの協力体制 | 共通 | B-1 | 2 | A4 |
| （2）全体工程計画（民間施設を含む）①基本協定締結から開業までの工程計画※建設工事に係る工程計画を含む②開業時期の前倒しに係る提案 | 共通 | B-2 | 1 | A4 |
| （3）リスク管理（民間施設を含む）①事業者が負担するリスクの種類と内容、リスク分担②リスク顕在化時の緩和措置③バックアップ体制等の方策 | 共通 | B-3 | 1 | A4 |
| （4）資金・収支計画（民間施設を含む）①資金調達方法及び融資の確度②資金計画の安定化方策③収支計画の算出根拠及び妥当性④キャッシュフロー不足への対応策 | 共通 | B-4 | 1 | A4 |
| Ⅱ　設計業務に関する事項 | （1）施設整備の基本方針に係る事項（民間施設を含む）①複合化によるメリットを生かす効率的で柔軟な施設：２枚②あらゆる世代の居場所として、地域コミュニティを育む施設：２枚③真和志地区のまちづくりにおける交流と賑わいを生み出す施設：３枚④歴史的・建築的価値に配慮し地域の愛着を共創する施設：２枚⑤安全・安心ですべての利用者にやさしい施設：３枚⑥これからの時代にふさわしい持続可能な施設：２枚　※提案書中に公共施設・民間施設のZEBのレベルを明記すること。 | 共通 | C-1 | 14 | A4 |

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　２／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | Ｎｏ | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提　案　書 | Ⅱ　設計業務に関する事項 | （2）本施設の施設計画①共通：１枚②真和志支所、教育研究所：１枚③那覇市こども発達支援センター、那覇市障がい者福祉センター、那覇市精神障がい者地域生活支援センター：１枚④中央公民館、中央図書館：１枚 | 共通 | C-2 | 4 | A4 |
| （3）与儀公園の施設計画①多世代が親しめるインクルーシブ公園の提案（効果的な動線・ゾーニング、自由な使い方）：１枚②効率的・効果的な計画により建設費及び維持管理費を低減し、提案の実現性を高める工夫：１枚 | 共通 | C-3 | 2 | A4 |
| （4）民間施設の施設計画①真和志地区の価値向上に寄与する民間施設（機能）の提案：２枚　※提案書中に容積率を明記すること。ここでの容積率とは複合施設は5,000㎡とし、民間施設の延べ面積と合わせて、敷地面積（8,679.56㎡）で除した値とする。なお、容積率の算定については、建築基準法に基づく駐車場緩和等も含めた数値で算出するものとする。②公民連携事業の効果を高める整備計画：２枚 | 共通 | C-4 | 4 | A4 |
| Ⅲ　建設・工事監理業務に関する事項 | （1）建設業務全般に係る事項（民間施設を含む）①適正な労働環境確保（休日の設定等）②安全性や周辺環境及び周辺施設への配慮③既存杭の解体・撤去に関する考え方④適切なアスベスト処理⑤品質管理 | 共通 | D-1 | 2 | A4 |
| Ⅳ　維持管理業務に関する事項（各業務の細目（仕様）についても合わせて記載すること） | （1）維持管理業務全般に係る事項①維持管理業務を円滑に行うための実施体制②ライフサイクルコストの削減③定期保守点検業務（建築物・設備）に係る工夫④植栽管理及び周辺環境（外構）管理に係る具体的な方策⑤警備保安業務について、事故・犯罪・火災・災害等の未然防止に係る具体的な提案⑥事業用地全体を良好な環境に保ち、地域の価値向上に寄与する方策⑦施設を継続して維持運営するための考え方 | 共通 | E-1 | 3 | A4 |
| （2）修繕業務に係る事項①長期修繕（保全）計画②効率的・効果的に修繕を行い、建物・設備の機能を維持する方策 | 共通 | E-2 | 1 | A4 |

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　３／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | Ｎｏ | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提　案　書 | Ⅴ　入札者独自の提案に関する事項 | （1）民間施設必須事業の事業計画（駐車場事業、カーシェアリング事業）①利用者の安全性への配慮②利用者の利便性向上のための工夫③駐車場の運営方法 | 共通 | F-2 | 1 | A4 |
| （2）地域経済への貢献①市内雇用者数②地場産品及び県産品の活用 | ①指定②共通 | F-3 | 1 | A4 |
| （3）地域社会への貢献①事業全体を通じた地域のつながりの再生、共生多様性社会の実現②公共施設及び民間施設における障がい者雇用③災害時における市との連携④地域のボランティア活動への参加⑤地域住民や企業などと連携した事業の魅力向上に資する取り組み | 共通 | F-4 | 2 | A4 |
| Ⅵ.計画図面等提案書類 | 本施設 | 計画概要 | 指定 | G-1 | 適宜 | A3 |
| 仕上表（外部及び内部） | なし | G-2 | 適宜 | A3 |
| 全体配置計画図・民間施設含む敷地全体：１枚（S=1/400）・本施設部分：１枚 | なし | G-3 | 2 | A3 |
| 平面図（各階）　（S=1/200程度） | なし | G-4 | 各階1枚 | A3 |
| 平面詳細図（什器備品等配置含む）（S=1/100程度）※下記の諸室を含むよう作成すること・真和志支所：執務室、受付・記載エリア、待合、書庫、会議室・中央公民館：各諸室、執務室・中央図書館：図書室、事務室兼作業室・那覇市こども発達支援センター：指導訓練室、遊戯室、発達相談室、園庭（センター・園庭間の動線含む）、トイレ、医務室・那覇市障がい者福祉センター：機能回復訓練室、社会適応訓練室・那覇市精神障がい者地域生活支援センター：地域交流活動室兼訓練室・教育研究所：執務室 | なし | G-5 | 適宜 | A3 |
| 立面図（４面）　 | なし | G-6 | 2 | A3 |
| 断面図 | なし | G-7 | 2 | A3 |
| 鳥瞰図 | なし | G-8 | 1 | A3 |
| 外観イメージパース | なし | G-9 | 3 | A3 |
| 内観イメージパース（次の諸室を含むように作成すること：真和志支所1枚、中央公民館（ホール）1枚、中央図書館1枚） | なし | G-10 | 適宜 | A3 |
| 構造設計概要図 | なし | G-11 | 4 | A3 |
| 電気設備設計概要図 | なし | G-12 | 4 | A3 |
| 空調換気設備設計概要図 | なし | G-13 | 4 | A3 |
| 給排水衛生設備設計概要図 | なし | G-14 | 4 | A3 |
| 動線・セキュリティ計画図（敷地全体及び各階） | なし | G-15 | 適宜 | A3 |

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　４／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | Ｎｏ | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提　案　書 | Ⅵ.計画図面等提案書類 | 本施設 | 外構・緑地計画図（盛土・擁壁計画図を含む平面図及び断面図） | なし | G-16 | 2 | A3 |
| 建設業務に含む什器・備品等リスト | 指定 | G-17 | 適宜 | A3 |
| 日影図（時間及び等時間） | なし | G-18 | 1 | A3 |
| 仮設計画概要図 | なし | G-19 | 適宜 | A3 |
| 民間施設 | 計画概要 | 指定 | G-20 | 適宜 | A3 |
| 仕上表（外部及び内部） | なし | G-21 | 適宜 | A3 |
| 全体配置・外構・緑地計画図（S=1/500程度） | なし | G-22 | 1 | A3 |
| 外観イメージパース | なし | G-23 | 1 | A3 |
| 内観イメージパース | なし | G-24 | 1 | A3 |
| 平面図　（S=1/300程度） | なし | G-25 | 各階1枚 | A3 |
| 立面・断面図　（S=1/500程度） | なし | G-26 | 1 | A3 |
| 仮設計画概要図 | なし | G-27 | 適宜 | A3 |
| 与儀公園図面（S＝1/500程度） | なし | G-27 | 1 | A3 |
| Ⅶ.事業収支等提案書類 | 資金調達計画書 | 指定 | H-1 | 適宜 | A4 |
| 資金収支計画表①資金収支計画表②資金収支計画表（民間施設） | 指定 | H-2 | 2 | A3 |
| Ⅷ.提案価格等提案書類 | 初期投資費見積書 | 指定 | I-1 | 適宜 | A3 |
| 維持管理費見積書（年次計画表）①維持管理費（年次計画表）②その他費用（年次計画表） | 指定 | I-2 | 適宜 | A3 |
| 維持管理費見積書（内訳表）①維持管理費（内訳表）②その他費用（内訳表） | 指定 | I-3 | 適宜 | A4 |
| Ⅸ.事業スケジュール | 事業スケジュール表 | なし | J-1 | 1 | A3 |
| Ⅹ.提案概要 | 提案概要※提案書（Ⅰ. ～Ⅸ.）に記載の提案内容について、特にアピールしたい点を中心に、概要を記載すること。なお、要求水準を上回る提案については、下線を引いて示すこと。 | なし | K-1 | 2 | A3 |
| 基礎審査項目チェックシート | 指定 | L-1 | 適宜 | A4 |

# 提出書類の作成要領

## 作成上の留意点

#### 記載内容全般

* 本作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
* 本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

#### 様式等

* 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用すること。
* 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。

#### 編集方法

* 提出書類等の１項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例）1／2

## 提出部数等

### 入札参加資格審査に関する提出書類

* 入札参加資格審査に関する提出書類は、A4判縦長左綴じとし、各１部を提出すること。
* ファイルの表紙には入札参加グループ名、事業名、書類名を記載すること。
* 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

### 入札書類審査に関する提出書類

#### 入札書類審査に関する提出書類

* 様式A-1、様式A-2、様式A-7については、正・副各１部、計２部を正・副毎に纏めて提出すること。
* 様式A-3、様式A-4、様式A-4別表、様式A-5、様式A-6については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、入札参加グループ名を表記の上、１部提出すること。封筒のサイズは角型２号とする。

#### 提案書

* 「提案書（Ⅰ～Ⅴ）」と「提案書（Ⅶ～Ⅹ）」を、それぞれA4判縦長（A3判指定の様式は横折込）左綴じとし、正本１部、副本8部、合計9部を提出すること。
* それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、入札参加グループ名及び通し番号（正・副の別、及び正本分には1/9、副本分には2/9～9/9）を記載すること。
* 提案書の各項目に様式Noのインデックスを付けること。
* 提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(L-1)を添付すること。
* 各書類の右上所定の欄に、入札参加グループ名を記載すること。
* 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に入札参加グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名及びロゴマーク等を一切記載せず、入札参加グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業A」「構成企業B」「協力企業A」「協力企業B」等の匿名を使用すること。
* 提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

#### 提案書（計画図面等提案書類）

* 「提案書（Ⅵ）」をA3判横長左綴じとし、正本１部、副本8部、合計9部を提出すること。
* それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、入札参加グループ名及び通し番号（正・副の別、及び正本分には1/9、副本分には2/9～9/9）を記載すること。
* 図面の各項目に様式Noのインデックスを付けること。
* 各書類の右上所定の欄に、入札参加グループ名を記載すること。
* 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に入札参加グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名及びロゴマーク等を一切記載せず、入札参加グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業A」「構成企業B」「協力企業A」「協力企業B」等の匿名を使用すること。

#### 電子媒体（CD-R）

* 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存した電子媒体（CD-R）を7枚提出すること。なお、当該電子媒体には、事業名、入札参加グループ名を明記すること。ただし、様式A-3、様式A-4、様式A-4別表、様式A-5、様式A-6は除く。
* 当該電子媒体には、正・副本のデータを保存すること。
* 当該電子媒体のデータは文字検索が可能なものとすること。
* Microsoft社のWord又はExcelにより作成するものとする（計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままで提出すること）。当該電子媒体の提出に当たっては、提出書類と同じ内容を保存するものとし、PDF及びオリジナルデータ（Word又はExcel）を保存すること。

## その他

* 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

**Ⅰ．入札参加資格審査に関する提出書類**

＜１．参加表明書＞

様式　１－１

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（宛先）

那覇市長

令和5年9月4日付で告示された新真和志複合施設建設事業入札公告等に基づき、本事業への入札手続きに参加することを表明します。

なお、代表企業及び構成企業が業務に当たらない場合には、当該業務を実施する協力企業を明記します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |

|  |
| --- |
| ■構成企業　１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■構成企業　２ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■構成企業　３ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |

|  |
| --- |
| ■協力企業　１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■協力企業　２ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■協力企業　３ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■協力企業　４ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

＜２．入札参加資格審査に関する提出書類＞

様式　２－１

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書

（宛先）

那覇市長

令和5年9月4日付で告示された新真和志複合施設建設事業入札公告等に基づき、入札参加資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、代表企業、構成企業及び協力企業の全てについて、入札説明書に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式　２－２

設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成23年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、延べ面積5,000㎡以上の公共施設（新築又は改築）の実施設計業務を完了した実績を有していることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－３

建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別　　　　 | ： |  |

１．建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、同法別表第一に定める建設工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成23年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、延べ面積5,000㎡以上の公共施設（新築又は改築）の施工した実績（竣工したものに限る）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

３．本店の所在地が那覇市にあることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．３．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－４

工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事監理業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別　　　　 | ： |  |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成23年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、延べ面積5,000㎡以上の公共施設（新築又は改築）の工事監理実績を有していることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* 主として工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．の順に整理してください。
* ２．を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－５

維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 維持管理業務を行う企　 業 　名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

１．平成23年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、延べ面積5,000㎡以上の公共施設の維持管理業務の実績を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

* 主として維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．の順に整理してください。
* １．を証する書類として契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－６

民間収益事業を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 民間収益事業を行う企　 業 　名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

１．民間収益事業を行う者は、代表企業において、事業提案内容と同等、又は、それ以上の規模の施設に関する各業務の実績を有する者であることを確認しました。

２．民間収益事業を行う者は、事業提案内容と同等、又は、それ以上の規模の施設に関する各業務の実績を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

* 主として運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式に整理してください。
* ２．を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－７

令和　年　月　日

入札参加グループ構成表及び役割分担表

●代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| ＜役割＞入札参加グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| ＜役割＞ |

●協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| ＜役割＞ |

* 備考　構成企業、協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　２－８

委任状（構成企業・協力企業用）

令和　年　月　日

（宛先）

那覇市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 協力企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 協力企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

* 備考　構成企業、協力企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、以下の企業を代表企業とし、「新真和志複合施設建設事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 委任事項 | １．以下のする入札参加資格審査の申請について２．以下の事業に関する入札書類審査に関する提出書類の提出について３．以下の事業に関する入札辞退について |
| 事業名 | 新真和志複合施設建設事業 |

様式　２－９

委任状（代表企業用）

令和　年　月　日

（宛先）

那覇市長

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名：　「新真和志複合施設建設事業」の入札に関すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受託者 | 住所 |  |
| 氏名 |  | 印 |

* 備考：本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

様式　２－１０

事業実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。　　・取組体制、代表企業、構成企業、協力会社の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

* 備考　A4判1枚以内で記載してください。

＜３．その他＞

様式　３－１

令和　年　月　日

入札辞退届

（宛先）

那覇市長

令和5年9月4日付で告示された「新真和志複合施設建設事業」について、入札を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

・辞退する理由

**Ⅱ．入札書類審査に関する提出書類**

＜入札書類審査に関する提出書類提出書＞

様式Ａ－１

令和　　年　　月　　日

入札書類審査に関する提出書類提出書

（宛先）

那覇市長

* + 「新真和志複合施設建設事業」の入札に必要な書類を添付して提出します。
	+ なお、令和5年9月4日付で告示された入札説明書に定められた入札参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式Ａ－２

入札参加グループ構成表

●代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |

●構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |

●協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |

* 備考　記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式Ａ－３

令和　　年　　月　　日

入　札　書

（宛先）

那覇市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |
|  |  | 役職・氏名 |  | 印 |
| ＜代理人の場合＞ | 住所 |  |
|  |  | 氏名 |  | 印 |

　「新真和志複合施設建設事業入札説明書等」の各条項を承諾するとともに、那覇市契約規則及びこれに基づく入札条件を熟知したので、下記のとおり入札します。

　下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって、本件事業を実施します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 件名 | 新真和志複合施設建設事業 |
| 2 | 場所 | 那覇市寄宮1丁目311番 |
| 3 | 入札保証金 | 免除 |

* 備考

・金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

・代理人による入札の場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

様式Ａ－４

令和　　年　　月　　日

入札価格計算書

件名：　新真和志複合施設建設事業

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 実　額 |
| １．設計業務及び建設・工事監理業務のサービス対価※1 |  |
|  | ①　設計業務費 |  |
|  | ②　建設業務費 |  |
|  | ③　工事監理業務費 |  |
| ２．維持管理業務のサービス対価※1 |  |
|  | ①　維持管理業務費 |  |
| ②　その他の費用 |  |
| **入札金額（消費税等相当額を除く）（１＋２）** | ※2 |
| **入札金額（消費税等相当額を含む）** | ※3 |

* 備考

１　提案の内容に基づき、事業期間中の総見積り額を記入すること。

２　各金額には消費税等相当額を含めないこと（※3の欄を除く）。

３　※1には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。

４　※2に記載する額が、入札書(様式A-3)に記入する入札金額となり、価格評価点算定の

際に「評価対象価格A」として用いる。

６　※3では、消費税率を10％とすること。

７　入札価格の区分は、事業契約約款（案）別紙4の表3～表5によること。

様式Ａ－４（別表）

別表①　設計及び建設・工事監理業務のサービス対価の金額及び支払スケジュール（円）

（設計業務に係るサービスの対価）

| 支払時期 | ㋐設計業務費 | ㋑消費税及び地方消費税相当額 | ㋒税込計（=㋐+㋑） |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和●年●月（基本設計業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月（既存雨水管移設に係る詳細設計業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和7年4月（与儀公園再編整備基本計画策定業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月（実施設計業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |

（建設・工事監理業務に係るサービスの対価）

| 支払時期 | ㋓建設・工事監理費等 | ㋔消費税及び地方消費税相当額 | ㋕税込計（=㋓+㋔） |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和●年●月頃（既存雨水管移設業務の完了時。請求を受けた日から40日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月頃（那覇市民会館の解体・撤去業務の完了時。請求を受けた日から40日以内） |  |  |  |
| 令和8年4月（出来高払。請求を受けた日から14日以内） |  |  |  |
| 令和9年4月（出来高払。請求を受けた日から14日以内） |  |  |  |
| 令和10年4月（出来高払。請求を受けた日から14日以内） |  |  |  |
| 令和10年8月頃（完成時。請求を受けた日から40日以内） |  |  |  |
| 合計 | ㋖ | ㋗ | ㋘ |

（設計及び建設・工事監理業務に係るサービスの対価　合計）

| 支払時期 | ㋙設計及び建設・工事監理費等 | ㋚消費税及び地方消費税相当額 | ㋛税込計（=㋙+㋚） |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和●年●月（基本設計業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月（既存雨水管移設に係る詳細設計業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和7年4月（与儀公園再編整備基本計画策定業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月（実施設計業務の完了時。請求を受けた日から30日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月頃（既存雨水管移設業務の完了時。請求を受けた日から40日以内） |  |  |  |
| 令和●年●月頃（那覇市民会館の解体・撤去業務の完了時。請求を受けた日から40日以内） |  |  |  |
| 令和8年4月（出来高払。請求を受けた日から14日以内） |  |  |  |
| 令和9年4月（出来高払。請求を受けた日から14日以内） |  |  |  |
| 令和10年4月（出来高払。請求を受けた日から14日以内） |  |  |  |
| 令和10年8月頃（完成時。請求を受けた日から40日以内） |  |  |  |
| 合計 | ㋜ | ㋝ | ㋞ |

別表②　維持管理業務のサービス対価（維持管理業務費）の金額及び支払スケジュール（円）

| 支払時期 | ㋟維持管理費(警備保安業務費、修繕業務費を除く) | ㋠警備保安業務費 | ㋡修繕業務費 | ㋢税抜計（=㋟+㋠+㋡） | ㋣消費税及び地方消費税相当額 | ㋤税込合計（=㋢+㋣） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和10年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和11年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和11年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和11年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和11年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和12年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和12年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和12年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和12年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和13年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和13年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和13年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和13年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和14年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和14年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和14年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和14年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和15年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和15年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和15年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和15年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和16年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和16年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和16年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和16年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和17年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和17年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和17年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和17年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和18年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和18年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和18年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和18年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和19年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和19年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和19年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和19年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和20年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和20年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和20年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和20年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和21年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和21年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和21年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和21年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和22年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和22年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和22年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和22年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和23年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和23年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和23年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和23年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和24年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和24年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和24年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和24年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和25年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和25年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和25年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和25年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和26年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和26年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和26年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和26年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和27年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和27年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和27年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和27年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和28年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和28年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和28年8月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和28年11月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和29年2月 |  |  |  |  |  |  |
| 令和29年5月 |  |  |  |  |  |  |
| 事業期間合計 | ㋥ | ㋦ | ㋧ | ㋨ | ㋩ | ㋪ |

別表③　維持管理業務のサービス対価（その他の費用）の金額及び支払スケジュール（円）

| 支払時期 | ㋫その他費用 | ㋬消費税及び地方消費税相当額 | ㋭税込合計（=㋫+㋬） |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和10年11月 |  |  |  |
| 令和11年2月 |  |  |  |
| 令和11年5月 |  |  |  |
| 令和11年8月 |  |  |  |
| 令和11年11月 |  |  |  |
| 令和12年2月 |  |  |  |
| 令和12年5月 |  |  |  |
| 令和12年8月 |  |  |  |
| 令和12年11月 |  |  |  |
| 令和13年2月 |  |  |  |
| 令和13年5月 |  |  |  |
| 令和13年8月 |  |  |  |
| 令和13年11月 |  |  |  |
| 令和14年2月 |  |  |  |
| 令和14年5月 |  |  |  |
| 令和14年8月 |  |  |  |
| 令和14年11月 |  |  |  |
| 令和15年2月 |  |  |  |
| 令和15年5月 |  |  |  |
| 令和15年8月 |  |  |  |
| 令和15年11月 |  |  |  |
| 令和16年2月 |  |  |  |
| 令和16年5月 |  |  |  |
| 令和16年8月 |  |  |  |
| 令和16年11月 |  |  |  |
| 令和17年2月 |  |  |  |
| 令和17年5月 |  |  |  |
| 令和17年8月 |  |  |  |
| 令和17年11月 |  |  |  |
| 令和18年2月 |  |  |  |
| 令和18年5月 |  |  |  |
| 令和18年8月 |  |  |  |
| 令和18年11月 |  |  |  |
| 令和19年2月 |  |  |  |
| 令和19年5月 |  |  |  |
| 令和19年8月 |  |  |  |
| 令和19年11月 |  |  |  |
| 令和20年2月 |  |  |  |
| 令和20年5月 |  |  |  |
| 令和20年8月 |  |  |  |
| 令和20年11月 |  |  |  |
| 令和21年2月 |  |  |  |
| 令和21年5月 |  |  |  |
| 令和21年8月 |  |  |  |
| 令和21年11月 |  |  |  |
| 令和22年2月 |  |  |  |
| 令和22年5月 |  |  |  |
| 令和22年8月 |  |  |  |
| 令和22年11月 |  |  |  |
| 令和23年2月 |  |  |  |
| 令和23年5月 |  |  |  |
| 令和23年8月 |  |  |  |
| 令和23年11月 |  |  |  |
| 令和24年2月 |  |  |  |
| 令和24年5月 |  |  |  |
| 令和24年8月 |  |  |  |
| 令和24年11月 |  |  |  |
| 令和25年2月 |  |  |  |
| 令和25年5月 |  |  |  |
| 令和25年8月 |  |  |  |
| 令和25年11月 |  |  |  |
| 令和26年2月 |  |  |  |
| 令和26年5月 |  |  |  |
| 令和26年8月 |  |  |  |
| 令和26年11月 |  |  |  |
| 令和27年2月 |  |  |  |
| 令和27年5月 |  |  |  |
| 令和27年8月 |  |  |  |
| 令和27年11月 |  |  |  |
| 令和28年2月 |  |  |  |
| 令和28年5月 |  |  |  |
| 令和28年8月 |  |  |  |
| 令和28年11月 |  |  |  |
| 令和29年2月 |  |  |  |
| 令和29年5月 |  |  |  |
| 事業期間合計 | ㋮ | ㋯ | ㋰ |

様式Ａ－５

令和　　年　　月　　日

**公共施設用駐車場に係る価格提案書**

（宛先）

那覇市長

代表企業 　 所在地

　 　 　 商号又は名称

　　 　 役職・氏名　　　　　　　　　 印

＜代理人の場合＞　住所

　 　　 　 氏名 印

　令和5年9月4日付で告示された「新真和志複合施設建設事業」における公共施設用駐車場にあたり、市の負担金額を以下のとおり提案します。

■公用車分の駐車場賃料（月極利用）

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| １区画当たりの月額賃料（消費税及び地方消費税相当額を含む。） |  | 円／区画・月 |
| １区画当たりの月額賃料（消費税及び地方消費税相当額を除く。） |  | 円／区画・月 |
| 市の支払総額（評価対象価格a）（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | ※1 | 円 |

・※1に記載する額を価格評価点算定の際に「評価対象価格a」として用いる。

・※1には、公用車９台分について、本施設の供用開始日（令和10年9月1日）から令和29年3月末日までの18年7ヶ月（223ヶ月）分の賃料の総額を記載すること。

■公共施設利用者分の駐車場賃料（定期利用）

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| １区画当たりの月額賃料（消費税及び地方消費税相当額を含む。） |  | 円／区画・月 |
| １区画当たりの月額賃料（消費税及び地方消費税相当額を除く。） |  | 円／区画・月 |
| 市の支払総額（評価対象価格b）（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | ※2 | 円 |

・※2に記載する額を価格評価点算定の際に「評価対象価格b」として用いる。

・※2には、公共施設利用者64台分について、本施設の供用開始日（令和10年9月1日）から令和29年3月末日までの18年7ヶ月（223ヶ月）分の賃料の総額を記載すること。

■カーシェアリング使用料

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| １台当たりの月額使用料（消費税及び地方消費税相当額を含む。） |  | 円／台・月 |
| １台当たりの月額使用料（消費税及び地方消費税相当額を除く。） |  | 円／台・月 |
| 市の支払総額（評価対象価格c）（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | ※3 | 円 |

・※3に記載する額を価格評価点算定の際に「評価対象価格c」として用いる。

・※3には、カーシェアリング事業に使用する軽自動車（貨物）３台分について、本施設の供用開始日（令和10年9月1日）から令和15年3月末日までの4年7ヶ月（55ヶ月）分の使用料の総額を記載すること。

■評価対象価格Ｂ（評価対象価格a、評価対象価格b、評価対象価格cの合計額）

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| 市への支払総額(※1～※3の合計額)（消費税及び地方消費税相当額を除く。） | ※4 | 円 |

・※4に記載する額を価格評価点算定の際に「評価対象価格Ｂ」として用いる。

・代理人による場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

様式Ａ－６

令和　　年　　月　　日

**地代に係る価格提案書**

（宛先）

那覇市長

代表企業 　 所在地

　 　 　 商号又は名称

　　 　 役職・氏名　　　　　　　　　 印

＜代理人の場合＞　住所

　 　　 　 氏名 印

　令和5年9月4日付で告示された「新真和志複合施設建設事業」における民間施設部分の土地の使用にあたり、市に支払う地代を以下のとおり提案します。

基本事項

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| 敷地面積 |  | ㎡ |
| 平米単価年額 |  | 円／㎡・年 |

市への支払額

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| 年額地代 |  | 円／年 |
| 賃借期間 | 年 | か月 |
| 市への支払総額（上記期間） |  | 円 |

（評価対象価格※1）

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　訳 | 金　額　等 |
| 市への支払総額（20年間） | ※1 | 円 |

・※1に記載する額を価格評価点算定の際に「評価対象価格Ⅽ」として用いる。

・代理人による場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

様式Ａ－７

令和　　年　　月　　日

要求水準書及び添付書類に関する誓約書

（宛先）

那覇市長

　令和5年9月4日付に告示されました「新真和志複合施設建設事業」の入札において提出する「入札書類審査に関する提出書類」は、「要求水準書及び添付書類」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

＜提案書＞

Ⅰ　事業計画全般に関する事項

「Ⅰ　事業計画全般に関する事項」表紙

様式Ｂ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅰ　事業計画全般に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】例　（1）事業の実施体制（民間施設を含む）　●／●ページ* |
|  |

Ⅱ　設計業務に関する事項

「Ⅱ　設計業務に関する事項」表紙

様式Ｃ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅱ　設計業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

Ⅲ　建設・工事監理業務に関する事項

「Ⅲ　建設・工事監理業務に関する事項」表紙

様式Ｄ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅲ　建設・工事監理業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

Ⅳ　維持管理業務に関する事項

「Ⅳ　維持管理業務に関する事項」表紙

様式Ｅ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅳ　維持管理業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

Ⅴ　入札者独自の提案に関する事項

「Ⅴ　入札者独自の提案に関する事項」表紙

様式F－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

Ⅴ　入札者独自の提案に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

様式F－３

Ⅴ　入札者独自の提案に関する事項

|  |
| --- |
| （2）地域経済への貢献　市内雇用者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／１ページ |
| ※市内雇用者数及び市内正規雇用の割合を記載してください。※記載欄は適宜、変更して構いません。■本施設の維持管理業務及び民間収益事業における市内雇用者数

|  |  |
| --- | --- |
| 業務 | 市内雇用者数 |
| 本施設の維持管理業務 | 人 |
| 民間収益事業 | 人 |
| 計 | 人 |

■本施設の維持管理業務及び民間収益事業における市内正規雇用の割合

|  |  |
| --- | --- |
| 業務 | 市内正規雇用の割合 |
| 本施設の維持管理業務 | ％ |
| 民間収益事業 | ％ |
| 計 | ％ |

 |

**Ⅵ. 計画図面等提案書類**

A3横で作成すること

「Ⅵ. 計画図面等提案書類」表紙

**Ⅶ. 事業収支等提案書類**

「Ⅶ. 事業収支等提案書類」表紙

様式H－１

|  |
| --- |
| 資金調達計画書 |

１．資金調達の概要について

表①：資金調達の概略　 　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 調達形態 | 出資者名 | ●●（株） | ▲▲（株） | ■■（株） | （株）◆◆ | 合計 |
| 資本金 | 出資者分類 | 代表企業 | 構成企業 | 構成企業 | 構成企業 | － |
| 出資形態 |  |  |  |  | － |
| 出資金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 株主劣後ﾛｰﾝ | 融資金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他 | 金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 外部借入等 | 調達形態 | 資金調達先 | ○○銀行 | △△銀行 |  |  | 合計 |
| 優先ﾛｰﾝ | 融資金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 社債等その他 | 金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

表②：外部借入等の借入条件の概略 　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達形態 | 資金調達先 | 調達額 | 金利 | 調達時期 | 返済方法返済期間 | 備考 |
| 優先ﾛｰﾝ | ○○銀行 |  |  |  |  |  |
|  | △△銀行 |  |  |  |  |  |
| 社債等その他 |  |  |  |  |  |  |
| 株主劣後ﾛｰﾝ |  |  |  |  |  |  |

* 備考

※１： 出資者分類は、①代表企業、②構成企業の区分を記載すること。

※２： 出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。

※３： 株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。

※４： 調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。

※５： 外部借入における資金調達先については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に入札書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。

※６： 調達金利については、変動・固定等の別等についても記入すること。

※７： 設計・建設期間と維持管理期間の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。

※８： 金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出に当たっては、小数点第1位までとし、2位以下を切り捨てること。

**Ⅷ. 提案価格等提案書類**

「Ⅷ. 提案価格等提案書類」表紙

**Ⅸ. 事業スケジュール**

「Ⅸ. 事業スケジュール」表紙

＜基礎審査項目チェックシート＞